

# 香港の行政長官選挙について

～ 逆風下の新政権 ～

香港駐在員事務所

秘書 Hau Siu Yun, June

2012年3月25日、香港行政長官選挙が実施され、親中派の梁振英(Leung Chun Ying)氏が当選しました。実に7年ぶりの長官交代となります。

過去、新たな行政長官が就任した時は香港市民からの期待も大きく、支持率も比較的高くなっていましたが、香港大学民意研究計画が7月に実施した最新調査(回答者1,018人)によると、同氏の支持率は41%と低い数値にとどまっています。

また、就任日である7月1日には約40万人の反政府デモ(主催者発表、過去2番目の規模)が行われたり、その後閣僚(発展局長)が汚職容疑で逮捕されたり、就任早々同氏は厳しい立場に立たされています。

梁氏批判の理由の一つとして、梁氏と中華人民共和国中央人民政府(以下、中央政府)との関係が指摘されています。香港基本法(注)起草諮問委員会のメンバーであった梁氏は中央政府に比較的近いと見られており、梁氏が行政長官となったことで香港の独立性が揺らいでしまうのではないかと一部の香港市民は懸念しています。

また、自分達のリーダーを自分達で決めることができない、現行の選挙システムに対する市民の不満も梁氏に逆風となっています。

香港の行政長官は、財界、医師や弁護士等の専門職、社会団体、議会議員などから選ばれた1,200名の選挙委員による間接投票によって選ばれます。小サークル選挙と揶揄されるこのシステムは、中央政府の意向が強く反映され、財界、特に不動産業者に有利な政策ばかり採用されるとして、香港市民の間で不満が高まっています。

就任以来、批判的な意見が多く聞かれる梁氏ですが、期待する向きもあります。警察官の父親を持ち、建築測量士出身の同氏は財界出身の対立候補であった唐英年(ヘンリー・トン)氏と比べると一般市民の目線で政治を行ってくれるのではないかと期待する声も一部では上がっているようです。

就任後、梁氏は総額約HK\$80億(約800億円)の福祉政策、財政支援政策を導入する考えを表明しました。内容の抜粋は右図の通りですが、一般市民の生活を重視したものとなっています。

## 梁行政長官の表明する福祉政策(抜粋)

- ・ 特別優遇高齢者手当の新設: 毎月HK\$2,200(約22,000円)
- ・ 高齢者への医療券支給額倍増: 毎年HK\$500 HK\$1,000  
(約5,000円 10,000円)
- ・ 非政府組織による青年宿舎の建設費用補助
- ・ 低所得者による中古住宅購入の際に税金を一部免除など

前行政長官である曾蔭権(Donald Tsang)氏は、高騰する住宅価格や年金等の問題に明確な答えを出せないままその任期を終えました。高額な家賃支払に苦しむ市民のための公営住宅は供給が追いつかず、生活保障の少ない香港では退職後、生活に必要な最低限のお金に窮する市民が非常に多いのが現状です。

新たな行政長官となった梁氏には、財界の利益だけでなく一般市民が安心して働き、老後を迎えられるような社会制度を作ってくれることを願っています。

以上

(注) 香港基本法...1997年の返還時、中国主導により策定された香港の憲法にあたる法律

為替: 1HK\$ = 10円にて換算